

◎障害者福祉の経費

障害者在宅福祉事業

【 発達支援室・障害者福祉課 】

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 障害者等

意図 在宅の障害者等に福祉サービスを提供し、在宅生活の向上と日常生活の利便性を図るため。

効果 障害者等が地域の中で自立した生活を送る。

【事業の内容】

(1) 障害者在宅福祉事業

- ・ 障害者がホームヘルプサービス等の居宅サービスを利用した場合に居宅介護給付等の支給を行った。
- ・ 身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。
- ・ 障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行った。
- ・ デイサービスでの入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。
- ・ 難病患者へのホームヘルプサービスを実施した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

障害者生活支援施設の確保(4-1-2-②)

障害児通園支援(4-1-2-⑭)

低所得障害者への支援(4-1-2-⑮)

通所サービス事業への支援(4-1-2-⑰)

在宅重度身体障害者生活介護支援(4-1-2-⑱)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
538,359	631,717	597,808		33,909
主な支出内訳				
・ 障害者在宅福祉事業				
身体障害者訪問入浴サービス事業委託料				3,313
難病患者等ホームヘルプサービス事業委託料				45
精神障害者ホームヘルプサービス事業委託料				0
成年後見制度利用支援業務等委託料				450
重度障害者住宅設備改造費補助金				3,048
障害者グループホーム設置費補助金				800
障害者グループホーム家賃費補助金				4,793
ハンディキャブ運行管理補助金				700
在宅重度身体障害者生活介護支援事業補助金				9,996
在宅精神障害者社会復帰対策推進事業費補助金				0
通所サービス利用促進事業補助金				8,250
日常生活用具給付費				27,903
補装具給付費				29,180
更生医療給付費				89,864

短期入所費	38,895
居宅介護支援給付費	74,490
生活介護給付費	166,116
グループホーム等入居費	79,203
移動介護給付費	53,410
障害児通園支援	792

主な特定財源

・ 国県支出金	416,000
---------	---------

重度障害者住宅設備改造費補助金

助成状況(改造内容別件数)

住宅設備改良(改良個所重複あり)	11件			
浴室	4カ所	玄関	1カ所	
便所	5カ所	廊下	6カ所	
台所	4カ所	その他	4カ所	延24カ所
	県費	1,417	千円	

日常生活用具給付費

品目別給付状況

電気式たん吸引器	5件
拡大読書器	4件
介護用ベッド	1件
入浴補助具	4件
聴覚障害者用通信装置	3件
ストマ用装具	2,666件
その他	20件
合計	2,703件

身体障害児者補装具交付事業

補装具交付(修理)及び自己負担額扶助状況

千円

区分 名称	交付			修理		
	公費負担		自己負担額扶助	公費負担		自己負担額扶助
	件数	金額	金額	件数	金額	金額
義肢	11	4,313	253	7	909	273
装具	96	8,026	1,908	721	721	98
補聴器	42	2,195	236	125	125	39
車いす	19	4,378	718	1,468	1,468	181
その他	36	2,935	355	44	44	5
合計	204	21,847	3,470	2,365	3,267	596
				国庫	11,811	千円
				県費	7,167	千円

更生医療給付費

給付利用者の状況

じん臓機能障害	43人
肢体不自由	1人
その他	7人
計	51人 延 515人

自立支援給付支給事業

障害福祉サービス給付費等	地域	日中一時支援	34 件	417,000 円
	生活	経過的デイサービス	0 件	0 円
	支援	移動支援	2,183 件	53,409,615 円
	事業	地域活動支援センター	8 件	200,484 円
		居宅介護(身体・知的・児童・精神)	1,189 件	74,490,388 円
		重度訪問介護	0 件	0 円
		行動援護	112 件	3,015,186 円
		生活介護	1,130 件	166,116,186 円
		児童デイサービス	63 件	1,740,467 円
		短期入所(身体・知的・児童)	701 件	33,724,364 円
		県単独短期入所加算	257 件	735,755 円
		共同生活介護	1,129 件	63,221,522 円
		共同生活援助	168 件	6,977,342 円
		相談支援	32 件	296,748 円
		合計	7,006 件	404,345,057 円
		国庫		176,634 千円
		県費		86,601 千円

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-25 障害者在宅福祉事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0024 障害者在宅福祉支援事業					
		0934 障害者在宅福祉補助事業					
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の在宅生活支援の充実を図る						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	597,016千円	433,604千円	268,056千円			
	(国・県)	416,000千円	290,948千円	202,826千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	181,016千円	142,656千円	65,230千円			
	人員配置数	2.2人	2.2人	2.4人			
	人件費	20,665千円	20,947千円	22,878千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	617,681千円	454,551千円	290,934千円			
	市民1人当 りの経費	3,500円	2,584円	1,662円			
	対象者1人 当りの経費	99,130円	76,152円	53,168円			
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
更生医療給付費	28,100	人工透析等更生医療対象者の増のため			④	※妥当性の評価	
知的グループホームの新設 設置	9,500	知的障害者が支援員の支援のもと共同生活により 居住する支援施設に対する設置及び介護給付費 の増加			④	① 必要性なし	
在宅重度身体障害者生活 介護事業補助金	10,000	在宅の医療的ケア等を要する重度の身体障害者 の日中活動の場である生活介護事業所(小さき花 の園)に対する支援事業にかかる補助の増加			④	② 民間	
						③ 国・県	
						④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
障害認定審査事務	◎	目標値	年12回	年40回	年40回	年40回	
		実績値	年39回	年30回			
指 標	評 価スコア	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
グループホームの設置	○	目標値	市内10カ所	市内12カ所	市内13カ所	市内13カ所	
		実績値	市内10カ所	市内12カ所			
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 障害者自立支援法に基づく介護給付事業の実施に伴い、今後、在宅の障害者等への障害福祉サービスの需要増加が見込まれることから、これらに対応したサービスの提供体制の整備や支給量の確保や内容の充実がとめられる。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るために、今後、在宅の障害者等への障害福祉サービスの需要増加が見込まれることから、適切な障害の認定区分や支給決定事務や利用者への負担上限額の軽減措置を実施し、利用者のニーズの把握、利用状況を勘案し、新体系への移行状況の把握して、障害福祉サービス提供体制の整備及び必要な財政支援の確保を図った。
	未解決の課題・問題点	障害者自立支援法に基づく介護給付事業の円滑な実施を図るために、今後も在宅の障害者等への障害福祉サービスの提供量の増加が見込まれる。これらに対応したサービスの提供体制の整備や支給量の確保や内容の充実を引き続き図っていく必要がある。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 障害者自立支援法のもと、市が独自に実施する地域生活支援事業のあり方についても今後、その内容について検討し、事業を実施していく。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	在宅福祉事業の充実について、障害福祉サービスの提供体制の整備やサービス内容について検討し、事業の体制整備と事業の充実を図る。				
担当課長氏名:		障害者福祉課長 茶木 和夫			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	障害者自立支援法に対応した障害福祉サービスの提供体制を整備して、引き続き、在宅福祉事業の充実を図る。				
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子		

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-26 障害者在宅福祉事業 □支援部門						
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0934 障害児通園支援					
主管課	障害者福祉課(発達支援室)			関連課			
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者自立支援制度の実施に伴い、子育て支援策としてあおぞら園の施設利用料を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。						
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考		
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日		
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯			
運営資源 状 況	決算値	792千円	1,999千円	2,181千円			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)						
	人員配置数	0.2人	0.2人	0.1人			
	人 件 費	1,879千円	1,904千円	953千円			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費	2,671千円	3,903千円	3,134千円			
	市民1人当 りの経費	15円	22円	18円	助成延べ件数 ・h18年度174件 ・h19年度350件 ・h20年度182件		
対象者1人 当りの経費	14,676円	11,151円	18,011円				
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価							
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※		
						※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)	
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
施設利用料助成 延べ件数		目標値					
		実績値	350	182			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)							
団体名							

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 平成20年7月から、国の緊急措置による利用者負担軽減策が実施されたことにより、同月から助成内容を変更する必要があった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 国の対策が実施されたことにより、保護者の不利益にならないよう助成対象者及び助成内容を変更した。 その結果、助成対象者数が減少した。
	未解決の課題・問題点	国の施策は平成24年3月までの暫定措置のため、今後も変更が予測される。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 今後も国の対策の動向を注視し、保護者の経済的負担感による通園回避とならないように、適切な対応ができるよう取り組んでいきたい。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	保護者の経済的な負担感による通園回避を食い止め、子どもの発達に必要な支援が提供できるよう、国の施策動向を見極めた助成のあり方を検討していく必要がある。				
担当課長氏名:		発達支援室長 安田 明			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	国の施策動向を見極めつつ、障害のある子どもがいる家庭への子育て支援策を実施していく。				
担当部名	こどもみらい部	部長名	岡部 富夫		